

第73期 中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

OHBA

株式會社 **オオバ**

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、ここに当社第73期の中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と中間決算の状況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年12月

代表取締役社長 大場明憲

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの、円安を背景とした輸出がけん引役となり企業収益が拡大したことに伴い民間設備投資は増加し、拡大基調となりました。また、雇用環境の改善に伴い雇用者所得の改善は見られるものの、家計にとっての好況感は限定的であり、過去の大型景気とは様相が異なっております。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社は、国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は6,211百万円（前年同期比208百万円減）となりました。官民別では、官公受注が3,487百万円（前年同期比217百万円減）、民間受注は2,724百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

建設コンサルタント業務の内、完成業務高につきましては、3,202百万円（前年同期比181百万円減）となりました。なお、前中間期では、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務売上高として495百万円を計上しておりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業損失687百万円（前年同期は591百万円の損失）、経常損失672百万円（前年同期は

577百万円の損失)となりました。なお、前中間期においては大阪支店跡地の売却による利益面での貢献が180百万円でありました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益11百万円と貸倒引当金戻入益1百万円及びその他の利益と合わせ13百万円を特別利益として計上しております。一方、特別損失につきましては、減損損失を20百万円計上し、固定資産処分損1百万円と合わせ22百万円を計上しております。その結果、中間純損失は465百万円(前年同期は498百万円の損失)となりました。

今後の景気見通しにつきましては、円安を背景とした好調な輸出と企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費の裏づけとなる個人所得が増加基調を維持していることから、景気は引き続き安定成長が見込まれます。

一方、公共事業関係費は今後も削減されることは不可避の状況であり、公共投資の減少基調は続く予想されます。

このような経済情勢を背景に当社といたしましては、依然として厳しい経営環境は続きますが、上期同様積極的な営業活動を展開していきたいと考えております。具体的には、重点分野であります都市再生事業関連業務・環境関連業務・EM関連業務及び中国関連業務等を推進し、全力を尽くして業績の向上と社業の発展に努める所存でございます。

営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第70期 中間期 15.4～15.9	第71期 中間期 16.4～16.9	第72期 中間期 17.4～17.9	第73期 当中間期 18.4～18.9
受 注 高	6,817	6,928	6,420	6,211
完 成 業 務 高	3,240	2,970	3,384	3,202
中 間 純 損 失	410	426	498	465
1株当たり中間純損失	18円14銭	19円87銭	23円43銭	21円43銭
総 資 産	11,586	11,598	11,656	12,360
純 資 産	4,945	4,937	4,983	5,036

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成18年 9 月30日現在)	前中間期 (平成17年 9 月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,897,253	6,253,586
現金及び預金	1,112,938	1,326,983
受取手形	9,690	4,060
完成業務未収入金	1,720,541	1,585,240
未成業務支出金	2,408,153	2,402,464
販売用不動産	429,730	429,730
不動産業務支出金	778,812	—
繰延税金資産	277,231	329,639
その他の他	177,215	186,754
貸倒引当金	△ 17,059	△ 11,285
固 定 資 産	5,463,223	5,402,579
有形固定資産	3,161,008	3,214,205
建物・構築物	854,333	901,546
機械・運搬具	51,624	28,994
工具器具・備品	56,367	84,981
土地	2,198,683	2,198,683
無形固定資産	89,000	93,794
ソフトウェア	70,110	75,422
その他の他	18,889	18,371
投資その他の資産	2,204,544	2,094,579
投資有価証券	1,712,981	1,464,346
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	6,467	6,467
出資金	5,320	5,320
長期貸付金	40,872	42,574
従業員長期貸付金	98,990	116,300
長期前払費用	11,026	16,557
長期保証金	293,018	307,784
役員・従業員保険掛金	53,967	118,429
破産・更生債権	286,482	827,451
これらに準ずる債権		
貸倒引当金	△ 364,582	△ 870,652
繰延資産	8,670	—
社債発行費	8,670	—
資 産 合 計	12,360,476	11,656,166

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,839,133	3,425,120
業務未払金	748,771	751,456
短期借入金	610,000	200,000
一年内返済予定長期借入金	1,887,680	1,100,235
一年内償還予定社債	150,000	—
未払法人税等	32,460	32,602
未払事業費	4,712	4,753
未払り費用	210,888	178,791
預成業務受入金	59,934	29,727
未成業務受入金	1,026,523	1,045,036
その他	108,161	82,516
固定負債	2,484,577	3,248,031
長期借入金	1,189,392	2,138,105
社債	540,000	—
退職給付引当金	515,486	895,955
長期未払退職金	67,347	68,082
繰上り	169,293	142,873
その他	3,058	3,014
負債合計	7,323,710	6,673,151
(資本の部)		
資本金	—	2,131,733
資本剰余金	—	1,927,006
資本準備金	—	532,933
その他資本剰余金	—	1,394,073
利益剰余金	—	867,800
任意積立金	—	800,000
別途積立金	—	800,000
中間未処分利益	—	67,800
株式等評価差額金	—	214,711
株式等評価差額金	—	214,711
自己株式	—	△ 158,237
資本合計	—	4,983,014
負債・資本合計	—	11,656,166
(純資産の部)		
株主資本	4,892,889	—
資本金	2,131,733	—
資本剰余金	1,930,194	—
資本準備金	532,933	—
その他資本剰余金	1,397,260	—
利益剰余金	944,697	—
その他利益剰余金	944,697	—
別途積立金	1,300,000	—
繰上り利益剰余金	△ 355,302	—
自己株式	△ 113,735	—
評価・換算差額等	143,876	—
その他有価証券評価差額金	143,876	—
純資産合計	5,036,766	—
負債・純資産合計	12,360,476	—

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売 上 高	3,202,658	3,384,241
売 上 原 価	2,680,856	2,753,758
売 上 総 利 益	521,801	630,482
販売費及び一般管理費	1,208,904	1,221,912
営 業 利 益	△ 687,102	△ 591,429
営 業 外 収 益	77,680	70,321
受 取 利 息	2,178	2,287
受 取 配 当 金	12,126	9,112
投資有価証券売却益	15,172	14,712
不動産賃貸収入	10,122	10,596
その他営業外収益	38,081	33,613
営 業 外 費 用	63,338	56,749
支 払 利 息	44,776	54,028
社 債 利 息	3,821	—
社債発行費償却	1,834	—
その他営業外費用	12,905	2,721
経 常 利 益	△ 672,760	△ 577,857
特 別 利 益	13,579	456,234
投資有価証券売却益	11,790	49,629
貸倒引当金戻入益	1,389	11,800
固定資産売却益	—	394,804
そ の 他	399	—
特 別 損 失	22,144	688,500
固定資産処分損	1,187	65,671
事務所移転費用	—	32,309
前期損益修正損	—	55,580
業務整理損	—	38,844
減 損 損 失	20,956	496,094
税引前中間純利益	△ 681,324	△ 810,124
法人税、住民税及び事業税	△ 215,865	△ 311,612
中 間 純 利 益	△ 465,459	△ 498,511

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 43,864
中間純利益						△ 465,459
別途積立金の積立					500,000	△ 500,000
自己株式の取得						
自己株式の処分			△ 1,928	△ 1,928		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額の合計	—	—	△ 1,928	△ 1,928	500,000	△ 1,009,324
平成18年9月30日残高	2,131,733	532,933	1,397,260	1,930,194	1,300,000	△ 355,302

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計額	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	1,454,022	△ 118,785	5,399,093	212,077	212,077	5,611,170
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△ 43,864		△ 43,864			△ 43,864
中間純利益	△ 465,459		△ 465,459			△ 465,459
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△ 400	△ 400			△ 400
自己株式の処分		5,449	3,521			3,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				△ 68,200	△ 68,200	△ 68,200
中間会計期間中の変動額の合計	△ 509,324	5,049	△ 506,203	△ 68,200	△ 68,200	△ 574,403
平成18年9月30日残高	944,697	△ 113,735	4,892,889	143,876	143,876	5,036,766

注記事項

【重要な会計方針】

当中間期より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引 時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
 - 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。
 - 建物（建物附属設備を除く）
以外の有形固定資産 定率法によっております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用の減価償却の方法 均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。
- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。
なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

【会計方針の変更】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の会計基準等の適用指針」を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,036,766千円であります。
なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

繰延資産の処理方法

当中間期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。
これにより経常利益は1,073千円増加し、税引前中間純利益は1,073千円増加しております。

【追加情報】

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間期末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間期末残高に含まれております。

【中間貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,862,808千円
2. 担保に供している資産
- | | |
|----------|-------------|
| 建物 | 743,670千円 |
| 土地 | 2,002,376千円 |
| 不動産業務支出金 | 778,812千円 |
| 計 | 3,524,858千円 |
- 上記に対応する債務
- | | |
|--------------|-------------|
| 短期借入金 | 360,000千円 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,078,000千円 |
| 長期借入金 | 751,000千円 |
| 計 | 2,189,000千円 |
3. 財務制限条項等の付保
 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。
4. 関係会社に対する金銭債権債務
 関係会社に対する金銭債権 15,365千円
 関係会社に対する金銭債務 35,813千円

【中間損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 12,204千円 |
| 売上原価 | 58,051千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 128,497千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 不動産賃貸料 | 1,080千円 |
| 受取配当金 | 1,235千円 |
2. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
3. 固定資産処分損の内訳
 機械装置及び運搬具 1,187千円

4. 減損損失

当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。

用途	種類	場所
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。

5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

【中間株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の数 22,739,041株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間期末残高
		前事業年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車両運搬具等があります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	工具器具・備品
取得価額相当額	202,032千円
減価償却累計額相当額	163,510千円
減損損失累計額相当額	2,491千円
当中間期末残高相当額	36,030千円

(2)未経過リース料当中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額

1年内	25,547千円
1年超	12,230千円
合計	37,777千円
リース資産減損勘定残高	2,491千円

なお、リース資産減損勘定は、貸借対照表上流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めております。

(3)支払リース料、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27,326千円
減価償却相当額	25,635千円
支払利息相当額	838千円
減損損失	2,491千円

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 235.14銭

1株当たり中間純利益 △ 21.43銭

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間純利益 △ 470,330千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る中間純利益 △ 470,330千円

普通株式の期中平均株式数 21,944千株

【重要な後発事象に関する注記】

平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。

(1)取得の内容

①取得する株式の内容 当社普通株式

②取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)

③取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及び総額 金銭950百万円(上限とする)

④取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで

(2)自己株式の公開買付けについて

①買付期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間

②買付価格 1株につき208円

③買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場価格法に基づいて算定した価値及び当社1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定しました。

④買付予定株式数 4,300,000株

⑤買付に要する資金 913百万円

⑥公開買付公告日 平成18年10月23日

⑦公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)

⑧公開買付復代理人 大和証券(株)

(3)その他

当社の主要株主である株EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意に至っています。

上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得いたしました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,968,751	6,324,965
現金預金	1,139,854	1,337,542
受取手形及び未成貸付	1,735,432	1,592,530
有価証券	3,658,138	2,885,600
貸倒引当金	452,385	520,577
固定資産	△ 17,059	△ 11,285
有形固定資産	5,533,642	5,458,116
建物構築物	3,161,757	3,215,540
機械運搬具	854,333	901,546
土地	51,624	28,994
その他	2,198,683	2,198,683
無形固定資産	57,116	86,316
ソフトウェア	90,440	95,416
その他の資産	70,751	76,245
投資その他の資産	19,689	19,171
投資関関係長期破産そ	2,281,444	2,147,158
有価証券	1,712,981	1,464,346
出資	121,730	112,408
社債	6,467	6,467
貸付	139,862	158,875
保証	293,188	307,954
これらに準ずる債権	286,482	827,451
引当金	85,313	140,306
延滞資産	△ 364,582	△ 870,652
社債発行費	8,670	—
合計	8,670	—
資産合計	12,511,063	11,783,081
(負債の部)		
流動負債	4,857,888	3,423,786
短期借入金及び未払金	749,961	739,752
一年以内償還義務	2,497,680	1,300,235
未成業務	150,000	—
未払税金	32,560	34,046
固定負債	1,026,523	1,047,556
長期借入金	401,162	302,195
退職給付引当金	2,487,475	3,250,897
延滞税金	1,189,392	2,138,105
その他	540,000	—
負債合計	515,486	895,955
少数株主持分	67,347	68,082
資本	169,324	142,873
剰余金	5,924	5,880
負債・少数株主持分及び資本合計	7,345,363	6,674,683
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	3,434
(資本の部)		
資本金	—	2,131,733
利益剰余金	—	1,927,138
等価額	—	985,166
自己株式	—	220,674
資本合計	—	△ 159,749
負債・少数株主持分及び資本合計	—	5,104,963
(純資産の部)		
株主資本	5,009,686	—
資本金	2,131,733	—
利益剰余金	1,930,326	—
自己株式	1,062,774	—
評価・換算差額等	△ 115,147	—
その他の有価証券	153,037	—
少数株主持分	153,037	—
純資産合計	2,975	—
負債・純資産合計	5,165,700	—
負債・純資産合計	12,511,063	—

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	3,228,775	3,399,023
売上原価	2,709,921	2,763,138
売上総利益	518,853	635,884
販売費及び一般管理費	1,213,901	1,218,960
営業利益	△ 695,047	△ 583,075
営業外収益	80,496	68,747
受取利息	2,181	2,287
受取配当金	10,891	8,494
投資有価証券売却益	15,172	14,712
不動産賃貸収入	10,122	9,516
その他営業外収益	42,128	33,736
営業外費用	63,338	61,732
支払利息	44,776	54,028
社債利息	3,821	—
社債発行費償却	1,834	—
その他営業外費用	12,905	7,704
経常利益	△ 677,889	△ 576,060
特別利益	13,579	456,234
投資有価証券売却益	11,790	49,629
貸倒引当金戻入益	1,389	11,800
固定資産売却益	—	394,804
その他	399	—
特別損失	22,144	688,500
固定資産処分損	1,187	65,671
事務所移転費用	—	32,309
前期損益修正損	—	55,580
業務整理損	—	38,844
減損損失	20,956	496,094
税金等調整前中間純利益	△ 686,454	△ 808,327
法人税、住民税及び事業税	△ 215,733	△ 310,411
少数株主利益	△ 390	113
中間純利益	△ 470,330	△ 498,028

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△ 120,196	5,520,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 43,864		△ 43,864
中間純利益			△ 470,330		△ 470,330
自己株式の取得				△ 400	△ 400
自己株式の処分		△ 1,928		5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額の合計	—	△ 1,928	△ 514,194	5,049	△ 511,074
平成18年9月30日残高	2,131,733	1,930,326	1,062,774	△ 115,147	5,009,686

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計額		
平成18年3月31日残高	221,428	221,428	3,592	5,745,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 43,864
中間純利益				△ 470,330
自己株式の取得			△ 226	△ 626
自己株式の処分				3,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 68,390	△ 68,390	△ 390	△ 68,781
中間連結会計期間中の変動額の合計	△ 68,390	△ 68,390	△ 616	△ 580,081
平成18年9月30日残高	153,037	153,037	2,975	5,165,700

注記事項

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間より会社計算規則に基づき中間連結計算書類を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
(2) 連結子会社の名称 (株)オオバクリエイト

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株)
(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券（時価のあるもの）

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

- ② その他有価証券（時価のないもの）

(2) デリバティブ取引

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

- ② 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

- ③ 不動産業務支出金

個別法による原価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

- ② 建物（建物附属設備を除く）

以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却しております。

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

均等償却しております。

(6) 長期前払費用の減価償却の方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によっております。

(7) 繰延資産の処理方法

(8) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

- ③ ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

- ④ ヘッジの有効性の評価

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

- ⑤その他リスク管理方法のうち
ヘッジ会計に係るもの

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(10)リース取引の処理方法

取引のつと役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつと役員会の報告することで行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の会計基準等の適用指針」を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,162,724千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

繰延資産の処理方法

当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

これにより経常利益は1,073千円増加し、税引前中間純利益は1,073千円増加しております。

【追加情報】

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。

【中間連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,180千円

2. 担保に供している資産

建物	743,670千円
土地	2,002,376千円
不動産業務支出金	778,812千円
計	3,524,858千円

上記に対応する債務

短期借入金	360,000千円
一年内返済予定長期借入金	1,078,000千円
長期借入金	751,000千円
計	2,189,000千円

3. 財務制限条項等の付保

長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。

【中間連結損益計算書に関する注記】

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

給料 588,291千円

2. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

3. 固定資産処分損の内訳

機械装置及び運搬具 1,187千円

4. 減損損失

当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。

これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。

用途	種類	場所
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能

価額を零としております。

5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計 期間末残高
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車両運搬具等があります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のであります。

[借手側]

- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	工具器具・備品
取得価額相当額	202,032千円
減価償却累計額相当額	163,510千円
減損損失累計額相当額	2,491千円
中間期末残高相当額	36,030千円

- (2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額

1年内	25,547千円
1年超	12,230千円
合計	37,777千円
リース資産減損勘定残高	2,491千円

なお、リース資産減損勘定は、貸借対照表上流動資産その他及び流動負債その他に含めております。

- (3)未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)

1年内	3,490千円
1年超	—千円
合計	3,490千円

- (4)支払リース料、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)

支払リース料	27,326千円
減価償却相当額	25,635千円
支払利息相当額	838千円
減損損失	2,491千円

[貸手側]

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	3,839千円
1年超	—千円
合計	3,839千円

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	235.14銭
1株当たり中間純利益	△ 21.43銭

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間純利益	△ 470,330千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る中間純利益	△ 470,330千円
普通株式の期中平均株式数	21,944千株

【重要な後発事象に関する注記】

平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買い付けを行うことを決議しました。

(1)取得の内容

①取得する株式の内容	当社普通株式
②取得する株式の総数	4,500,000株（上限とする）
③取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及び総額	金銭950百万円（上限とする）
④取得する期間	平成18年10月23日から平成19年4月27日まで

(2)自己株式の公開買い付けについて

①買付の期間	平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間 1株につき208円
②買付価格	大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場価格法に基づいて算定した価値及び当社1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定しました。
③買付価格の算定基礎	4,300,000株
④買付予定株式数	913百万円
⑤買付に要する資金	平成18年10月23日
⑥公開買付公告日	大和証券エスエムビーシー(株)
⑦公開買付代理人	大和証券(株)
⑧公開買付副代理人	

(3)その他

当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意に至っています。

上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株（取得価額894,400,000円）を取得いたしました。

会社概要 (平成18年9月30日現在)

会社名 (英文名)	株式會社 オオバ (OHBA CO.,LTD.)
設立	昭和22年10月1日
資本金	21億3,173万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042

取締役および監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	大場明憲
代表取締役専務	白井芳樹
常務取締役	割田主治
常務取締役	東京支店長兼東京支店まちづくり本部長 金次末廣
取締役	名古屋支店長兼名古屋支店補償調査部長 工藤真澄
取締役	企画管理部長兼総務部長 渡邊丈士
取締役	財務部長兼プロジェクト開発部長 辻本茂
取締役	(株)EM研究機構代表取締役社長 平良文男
監査役(常勤)	大場重憲
監査役	公認会計士・税理士 山口修
監査役	弁護士 伊禮勇吉

事業所 (平成18年12月1日現在)

●総合技術研究所	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0113 Fax.03(3460)0195 〒153-0042
●GIS事業部	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(5453)2661 Fax.03(5453)2660 〒153-0042
●東京支店	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)0153 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号(三井ビルディング別館) Tel.052(533)5551 Fax.052(533)5564 〒450-0003
●大阪支店	大阪市北区中之島2丁目3番18号(新朝日ビル) Tel.06(6228)1350 Fax.06(6228)1537 〒530-0005
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel.022(261)8861 Fax.022(217)1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル) Tel.092(714)7521 Fax.092(714)6730 〒810-0074
●広島支店	広島市中区西十日市町9番9号(広電三井佐海上ビル) Tel.082(295)1616 Fax.082(295)1627 〒730-0806
●横浜支店	横浜市中区尾上町5丁目77番2号(馬車道ウエストビル) Tel.045(662)0906 Fax.045(662)7366 〒213-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町1丁目75番地(太陽生命大宮吉敷ビル) Tel.048(649)4230 Fax.048(649)4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央3丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel.043(201)6801 Fax.043(201)6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番9号(盛岡フコク生命ビル) Tel.019(629)2222 Fax.019(629)2230 〒020-0034
●秋田営業所	秋田市八橋本町6丁目11番14号 Tel.018(864)3501 Fax.018(864)3554 〒010-0973
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel.024(991)5433 Fax.024(991)5434 〒963-8013
●群馬営業所	高崎市八島町222番地 Tel.027(320)1911 Fax.027(320)1912 〒370-0849
●富山営業所	富山市宝町1丁目1番1号 Tel.076(445)1163 Fax.076(445)1164 〒930-0007
●茨城営業所	水戸市三の丸2丁目5番33号(スズキビル) Tel.029(227)7278 Fax.029(227)7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平5丁目2番6号 Tel.044(980)0240 Fax.044(980)0241 〒215-0023
●藤沢営業所	藤沢市湘南台5丁目31番31号 Tel.0466(44)3481 Fax.0466(44)3482 〒252-0804
●山梨営業所	甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル) Tel.055(240)0211 Fax.055(240)0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市葵区七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel.054(652)1023 Fax.054(652)1024 〒420-0035
●浜松営業所	浜松市西町109番地 Tel.053(427)0676 Fax.053(427)0678 〒430-0821
●岐阜営業所	岐阜市福住町1丁目20番地(SKY・Tビル) Tel.058(253)0623 Fax.058(253)0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番1号(アオイテックビル) Tel.059(224)6011 Fax.059(224)6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林1丁目3番25号(モリタビル) Tel.077(510)5141 Fax.077(510)5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル) Tel.0742(34)1581 Fax.0742(34)1583 〒630-8115
●神戸営業所	神戸市中央区下山手通5丁目1番1号 Tel.078(367)8745 Fax.078(367)8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel.083(920)1335 Fax.083(920)1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山3丁目3番36号 Tel.093(751)1811 Fax.093(751)1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東4丁目2番2号 Tel.0952(33)6675 Fax.0952(33)6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel.095(820)2485 Fax.095(820)9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町2丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel.097(538)1945 Fax.097(538)3641 〒870-0045
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号(シルキーハイツ) Tel.099(258)3384 Fax.099(214)5804 〒890-0052
●沖縄営業所	那覇市前島3丁目25番1号(とまりん) Tel.098(951)1717 Fax.098(951)1718 〒900-0016

株 主 メ モ
決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

5月31日

8月

5月31日

(そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)

公 告 方 法

電子公告の方法により行います。

但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

銀行取扱(または払渡)
期間経過後の支払場所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

OHBA CO.,LTD.

<http://www.k-ohba.co.jp>